

いずみさの昔と今 第253回

「豊臣家による寺社造営」

豊臣政権や豊臣家による寺社造営は、秀吉時代に延暦寺や金剛峰寺、本願寺、醍醐寺などの造営がすすめられ、これを秀頼が継承する形で展開していきました。範圍は、山城・大和・近江・伊勢・尾張・紀伊さらに出雲の諸国の広範圍に及びますが、その後、次第に領地のある摂津・河内・和泉を中心に営まれるように変化していきました。慶長3（1598）年から開始された造営は百近くにのぼりますが、そのほとんどは再建か修理であり、摂津・河内・和泉の寺社造営は領国経営の一環として行われ、日根野にある大井関大明神（日根神社）と慈眼院の再建も行われました。

大井関大明神は、日根造（ひねのみやつこ）の祖先神を祀る神社であったとされ、和泉五社の一つで、この地の灌漑の拠点であり、中世には日根荘の惣社として崇敬を集めました。慈眼院は天武天皇の勅願所（ちよくがんしよ）として創建され、天平年間に聖武天皇の勅願所となり、嵯峨天皇の時、二年間空海が住んで一山を整備しました

が、南北朝時代の文和（ぶんな）2（1353）年、兵火で罹災し、さらに大井関大明神と慈眼院は、天正13（1585）年、秀吉の根来攻めで兵火にかかり焼失し、一時衰退しました。その後、大井関大明神は、慶長5（1600）年、豊臣秀頼が吉田半左衛門を遣わして社殿を再建し、慈眼院はその二年後の慶長7（1602）年に再建が行われました。大井関大明神の社殿の南側には、慶長5年の石塔が現存しています。

1600年、関ヶ原の戦いにより秀頼は摂津・河内・和泉3カ国を領する65万石の大名になりましたが、豊臣家は徳川配下の大名ではなく、独立した立場にありました。長年、豊臣家による寺社造営は家康が豊臣家の財力をそぐために、淀殿（よどの）をけしかけて多くの寺社再興を行わせたこととされていますが、家康の側近が豊臣家の寺社復興に不信を抱いていた記録があります。豊臣家の寺社再造営は豊臣の権威がまだ健在であることを世に示す狙いと、大井関大明神や慈眼院など領国

内の寺社造営の取り組みは豊臣家蔵入地が豊臣家の重要な基盤であったことから行われたと考えられます。慶長19（1614）年に方広寺鐘銘（しようめい）事件をきっかけに、大坂冬の陣、翌年に大坂夏の陣が起こり、淀殿・豊臣秀頼は自害し、豊臣家は滅亡しました。しかし、豊臣家によって再建された大井関大明神と慈眼院は、現在もその姿を見ることが出来ます。



▶日根神社

レイクアルスタープラザ・
カワサキ歴史館いずみさの
☎469-7140 Fax469-7141
休館日 月曜日、祝日（祝日が月曜日の場合はその翌日、日曜日の場合はその翌々日）
開館時間
午前9時～午後5時
（入館は午後4時30分まで）
入館料 無料

消費生活センターだより

見守りリー→

相談受付
午前9時～
午後4時30分

相談はお早めに
センターへ!!

南海線「泉佐野」駅前
☎469-2240

アダルトサイトの二次被害トラブルにご注意を！

パソコンやスマホなどの普及により、ネット広告に起因するトラブルが増加しています。

【事例】スマホで無料のアダルト動画を見ていた。年齢確認後再生ボタンを押すと「登録完了」と表示され30万円の請求画面が出た。「誤操作の方はこちらの電話番号へ」とあり、慌てて電話をかけたら「利用規約に記載している。3日以内に支払わないと身辺調査後、少額裁判を起す」と言われた。驚いた相談者は、インターネットで業者名を検索すると、トラブル解決を掲げるサイトが多数表示された。早速連絡すると「あなたの個人情報既に業者に伝わっている。勤務先もわかる。10万円ですぐ調査し、誰にも知られずに解決できる」と説明された。高額だったが依頼した。翌日、契約書が届きトラブル解決業者が探偵業者だと判った。この業

者は信用できるのか？

【解説】インターネットで、業者名・サイト名や電話番号を検索すると「トラブル解決」「返金交渉可」「被害金を取り戻す」などと掲げる調査・探偵会社や行政書士事務所など多くの広告サイトが、上位に表示されます。

しかし、法律により探偵業者は「調査」のみ、行政書士は「書類作成」業務しかできません。直接解約・返金交渉ができるのは、代理権を委任できる弁護士や司法書士だけです。相談者には「探偵業者には、地元の消費生活センターに相談したので、契約はしない」と申し出るよう助言しました。一旦お金を払ってしまうと「既に調査済み」などと言い、返金に応じないケースが出ています。

【トラブルに遭わないために】SNSなどで、突然送られてくるアダルト料金の請求や、年齢確認の認証を押しただけの契約は無効です。絶対に連絡せず無視しましょう！

●検索サイトなどで「簡単に解決する」と掲げているトラブル解決サイトは、すぐに信用しないで慎重に確認しましょう。

●消費生活センターの名称に似ているサイトに注意しましょう！

●公的機関が解決費用を請求する事はありません。